事業計画書

**●応募者**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 代表者名 | 印 |
| 住　　所  （連絡先） | 〒  　住　所  　ＴＥＬ  　Ｅ－ｍａｉｌ | | |

**●対象施設(選択肢がある場合は，該当するものに○)**

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 開設予定地の日常生活圏域 | （第９期柏市高齢者いきいきプラン２１で設定した日常生活圏域を記入してください） |
| 開設予定年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 建設予定年月日 | 着工　　　年　　　月　　　日　～　竣工　　　　年　　　月　　　日 |
| 利用定員  （認知症対応型共同生活介護） | １８名 |
| 利用定員  （併設施設） |  |
| 施設概要 | ※以下の床面積は内法面積で記載すること。  １　宿泊室　（個室　　　室，個室以外　　室）  　（１室当たり　 　　㎡以上）  ２　居間　（　　室）（　　 　　㎡）  ３　食堂　（　　 　　㎡）  ４　浴室　（　　室），特殊浴槽又は機械浴槽の有無　　（　有　・　無　）  ５　台所　（　　箇所）  ※居室等の詳細な面積は，書類項目№２４「居室面積等面積一覧表」に記載すること |

**●提案内容**

**以下の各項目について，簡潔に記載してください。**

１　記載欄の枠の大きさや文字数等は，必要に応じ自由に変更してください。

２　審査では，本事業計画書を主な資料として使用するため，具体的に記載してください。

３　各項目の内容について別紙を添付する場合は，単に「別紙添付」とせず，本提案書に概要を記載した上で「詳細については別紙添付」等と記載してください。なお，添付する資料のページ右上に「事業計画書　○○関連資料」と記載してください。

　　（例：事業計画書　１（１）「応募理由」関係資料）

**１　応募理由及び地域等との連携**

(1) 応募理由（なぜ柏市でグループホームを整備運営したいと考えたか）

|  |
| --- |
|  |

(2) 地域密着型サービス事業者としての役割及び責務と，それに対する考え方

|  |
| --- |
|  |

(3）地域包括ケアシステムの構築に向けた考え方及び取り組み（地域との連携，他の介護サービス事業所や多職種との連携，市等の行政機関との連携に関する具体的な取り組みを記載）※これまでの実績があればそれも記載

|  |
| --- |
|  |

**２　整備計画に関すること**

(1) 計画地の選定理由

|  |
| --- |
|  |

　(2) 居室等の整備計画等において，配慮した点，アピールポイント等

|  |
| --- |
|  |

**３　法人及び運営に関すること**

(1) 法人運営の理念・基本方針（主にサービス提供に対する考え方）

|  |
| --- |
|  |

(2) 現に行っている介護保険事業の実績

　　※複数の事業がある場合は，別紙（任意）による対応も可

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 事業所名 | 実施市町村名 | 開設年月 |
| 在宅サービス |  |  |  |
| 居住系サービス |  |  |  |
| 施設サービス |  |  |  |
| 地域密着型サービス |  |  |  |
| その他のサービス |  |  |  |

(3) 職員の採用及び育成に関する取り組み（職員確保策，職員育成の方法，職員定着に向けた

　取り組み等）

|  |
| --- |
|  |

(4) 職員の福利厚生

|  |
| --- |
|  |

(5) 管理者の役割と責務の考え方（施設管理，職員との連携体制等に関する具体的な考え方や

　取り組み等）

|  |
| --- |
|  |

**４　利用者へのサービス提供**

(1) 介護サービスの提供と質の向上に関する取り組み及び家族との交流に関する取り組み

|  |
| --- |
|  |

(2) 利用料等の設定について

|  |
| --- |
|  |

(3) 医療連携及び看取り体制の整備に向けた取り組み（医療連携体制加算及び看取り介護加算を取得できる体制を整えるための具体的な取り組みや，現に行っている介護保険事業における加算の取得実績等があればそれも記載。）

|  |
| --- |
|  |

(4) 認知症ケアの体制（認知症の症状の進行を緩和し，入居者等が安心して日常生活を送るた

　　めの体制を整えるための具体的な取り組み）

|  |
| --- |
|  |

**５　非常災害や事故等に対する取り組み**

(1) 非常災害時の対策（マニュアルの策定，関係機関への通報，職員の連絡体制等）

|  |
| --- |
|  |

(2) 消防計画及び消防訓練の取り組み

|  |
| --- |
|  |

(3) 事故防止に向けた取り組み及び事故発生時の対応について

|  |
| --- |
|  |

(4) 苦情の処理について

|  |
| --- |
|  |

(5) 虐待防止及び身体的拘束等の適正化に向けた取り組みについて

|  |
| --- |
|  |